



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
コード番号 4526

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riike-vita.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 堺 美保
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 山下 隆

TEL (03)5275-5111

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	64,384	(0.9)	4,224	(14.2)	4,274	(14.6)
15年3月期	63,797	(△ 2.1)	3,698	(△17.3)	3,728	(△22.1)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,704	(69.6)	113 51	— —	6.5	7.1	6.6
15年3月期	1,595	(△41.6)	66 66	— —	4.0	6.2	5.8

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 23,617,868 株 15年3月期 23,633,776 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16年3月期	30 00	10 00	20 00	708	26.4	1.6
15年3月期	20 00	10 00	10 00	472	30.0	1.2

(注) ①16年3月期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭、特別配当 5円00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	64,415	43,796	68.0	1,853 64
15年3月期	56,782	39,792	70.1	1,683 85

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 23,614,523 株 15年3月期 23,620,029 株

②期末自己株式数 16年3月期 38,027 株 15年3月期 32,521 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,000	2,350	1,500	15 00	—	—
通 期	65,000	4,700	3,000	—	15 00	30 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 126円03銭

※ 本資料における予想は現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により予想と実際の業績が異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8、9ページをご参照ください。

1.1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産			35,045	54.4	31,283	55.1	3,761
現金及び預金			11,239		7,033		4,205
受取手形			1,889		1,957		△ 67
売掛金			13,887		13,676		210
有価証券			1,310		1,737		△ 427
たな卸資産			5,292		5,606		△ 314
繰延税金資産			756		568		187
その他の流動資産			672		703		△ 31
貸倒引当金			△ 3		△ 1		△ 1
II 固 定 資 産			29,369	45.6	25,498	44.9	3,871
有形固定資産			11,800	18.3	11,324	19.9	475
建物及び構築物			4,968		4,944		24
機械及び装置			3,352		3,510		△ 158
車両運搬具			13		6		7
工具器具備品			255		203		52
土地			2,420		2,420		—
建設仮勘定			790		240		550
無形固定資産			565	0.9	544	1.0	20
投資その他の資産			17,003	26.4	13,628	24.0	3,375
投資有価証券			10,620		7,319		3,300
関係会社株			2,683		2,424		258
関係会社出資			2,043		1,790		252
関係会社長期貸付			978		1,398		△ 420
その他の貸倒引当金			692		732		△ 40
			△ 13		△ 38		24
資 産 合 計			64,415	100.0	56,782	100.0	7,633
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債			16,802	26.1	14,749	26.0	2,052
支払手形			728		972		△ 244
買掛金			5,908		5,654		254
短期借入金			2,200		2,200		—
未払費用			3,033		3,089		△ 55
未払法人税等			1,541		180		1,361
未払消費税等			207		168		38
賞与引当金			681		699		△ 18
その他の流動負債			2,501		1,785		715
II 固 定 負 債			3,816	5.9	2,240	3.9	1,575
繰延税金負債			2,388		1,372		1,015
退職給付引当金			543		56		487
役員退職慰労引当金			188		180		7
預り保証金			695		630		65
負 債 合 計			20,618	32.0	16,990	29.9	3,628
(資 本 の 部)							
I 資 本			2,537	3.9	2,537	4.5	—
II 資 本 剰 余 金			2,465	3.8	2,465	4.3	—
資本準備金			2,465		2,465		—
その他の資本剰余金			0		-		0
III 利 益 剰 余 金			34,769	54.0	32,556	57.3	2,212
利益準備金			634		634		—
任意積立金			30,871		29,671		1,199
当期末処分利益			3,264		2,250		1,013
IV その他有価証券評価差額金			4,072	6.4	2,273	4.0	1,799
V 自己株式			△ 49	△0.1	△ 40	△0.0	△ 8
資 本 合 計			43,796	68.0	39,792	70.1	4,004
負 債 及 び 資 本 合 計			64,415	100.0	56,782	100.0	7,633

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目		当期（第68期）		前期（第67期）		前期比増減 金 額	
		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	百万円 64,384	% 100.0	百万円 63,797	% 100.0	587		
II 売 上 原 価	43,368	67.3	43,187	67.7	180		
売 上 総 利 益	21,016	32.7	20,610	32.3	406		
III 販売費 及び 一般管理費	16,792	26.1	16,911	26.5	△	119	
営 業 利 益	4,224	6.6	3,698	5.8	526		
IV 営 業 外 収 益	349	0.5	342	0.5	7		
受 取 利 息	32		44		△	11	
受 取 配 当 金	118		119		△	1	
受 取 貸 料 他	110		112		△	1	
そ の 他 の 収 益	87		65		22		
V 営 業 外 費 用	300	0.5	312	0.5	△	12	
支 払 利 息	84		82		2		
そ の 他 の 費 用	215		230		△	15	
経 常 利 益	4,274	6.6	3,728	5.8	545		
VI 特 別 利 益	99	0.2	24	0.0	74		
投資有価証券売却益	99		24		74		
VII 特 別 損 失	34	0.1	965	1.5	△	931	
固定資産除却損	27		98		△	71	
投資有価証券評価損	3		867		△	863	
その他の特別損失	3		-		3		
税引前当期純利益	4,339	6.7	2,787	4.3	1,551		
法人税、住民税及び事業税	2,040	3.1	1,150	1.8	889		
法人税等調整額	△ 406	△ 0.6	41	0.0	△	447	
当期純利益	2,704	4.2	1,595	2.5	1,109		
前期繰越利益	795		892		△	96	
中間配当額	236		236		△	0	
当期未処分利益	3,264		2,250		1,013		

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当期 (第68期)	前期 (第67期)	前期比増減
当期未処分利益	百万円 3,264	百万円 2,250	百万円 1,013
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
計	3,264	2,251	1,013
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	472	236	236
(普通配当 1株につき10円)	(普通配当 1株につき10円)		
(記念配当 1株につき 5円)	(〃)		
(特別配当 1株につき 5円)	(〃)		
役 員 賞 与 金	23	19	4
(うち監査役分)	(4)	(4)	(0)
別 途 積 立 金	1,500	1,200	300
計	1,996	1,455	540
次 期 繰 越 利 益	1,268	795	472

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 〕
移動平均法によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価方法及び評価基準

デリバティブ …… 時価法

3. たな卸資産の評価方法及び評価基準

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)の定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を当期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払にあてるため、内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針 …… ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法 …… ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

⑤ その他 …… リスク管理体制として、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 注 記

【貸借対照表：注記】

単位：百万円

		当 期	前 期
1. 会社が発行する株式の総数	普通株式	90,000 千株	90,000 千株
発行済株式総数	普通株式	23,652 千株	23,652 千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることにしております。			
2. 自己株式	普通株式	38 千株	32 千株
3. 関係会社に対する資産及び負債			
売掛金		557	418
買掛金		1,417	1,512
4. 有形固定資産の減価償却累計額		23,622	22,473
5. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券		2,342	1,370
建物及び構築物		1,029	931
機械及び装置		1,418	1,251
工具器具備品		25	19
土地		57	57
計		4,873	3,629
担保資産に対応する債務			
短期借入金		1,600	1,600
その他流動負債(従業員預り金)		1,317	1,295
計		2,917	2,895
6. 保証債務残高		1,607	2,012
①関係会社の金融機関借入等に対する債務保証			
リジェタ・マレーシア Sdn. Bhd.		1,292	1,499
リジェタ・シンガポール Pte Ltd		45	97
天津理研維他食品有限公司		132	198
理研食品株式会社		115	192
②従業員の財形ローン保証		22	26
7. 配当制限			
(当期) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		4,072	—
(前期) 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		—	2,273

【損益計算書：注記】

単位：百万円

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却実施額	1,434	1,530
2. 研究開発費の総額	2,630	2,501
3. 販売費及び一般管理費の主なもの		
販売促進費	2,538	2,642
広告宣伝費	947	1,075
運賃・保管料	3,820	3,916
貸倒引当金繰入	18	22
給料手当・賞与	2,541	2,557
賞与引当金繰入	318	325
退職給付費用	520	332
役員退職慰労引当金繰入	34	31
減価償却費	99	82
研究開発費	2,630	2,501
販 売 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	69 %	70 %
一 般 管 理 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	31 %	30 %
4. 固定資産売却損の内訳		
機械及び装置	0	—
工具器具備品	0	—

【リース取引：注記】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【税効果会計：注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		(単位：百万円)	
	第68期 (平成16年3月31日)	第67期 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産（流動）			
貸倒引当金	3	17	
賞与引当金	277	245	
未払費用	312	318	
未払事業税	157	15	
その他	5	4	
繰延税金資産（流動）小計	756	601	
繰延税金負債（流動）			
その他	-	32	
繰延税金負債（流動）小計	-	32	
繰延税金資産（流動）の純額	756	568	
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金	5	5	
その他有価証券評価差額金	2,794	1,556	
その他	7	-	
繰延税金負債（固定）小計	2,807	1,562	
繰延税金資産（固定）			
退職給付引当金	221	22	
役員退職慰労引当金	76	73	
減価償却資産	74	14	
その他	46	78	
繰延税金資産（固定）小計	419	189	
繰延税金負債（固定）の純額	2,388	1,372	
繰延税金負債（流動・固定）の純額	1,632	804	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった 主な項目別の内訳

	第68期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.05%
(調 整)	
住民税均等割額	0.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.59%
試験研究費の総額にかかる特別税額控除	△ 6.31%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58%
その他	△ 0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.66%

【有価証券：注記】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【1株当たり情報：注記】

1株当たり純資産額	1,853円64銭	1,683円85銭
1株当たり当期純利益金額	113円51銭	66円66銭

(6) 部門別売上高

区 分	当期（第68期）		前期（第67期）		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品部門	54,505	84.7	54,377	85.2	127	100.2
家庭用食品	17,668	27.5	17,462	27.3	206	101.2
業務用食品	11,486	17.8	11,471	18.0	14	100.1
加工食品用原料	12,395	19.3	12,236	19.2	158	101.3
食品用改良剤	12,954	20.1	13,207	20.7	△ 252	98.1
化成品部門	5,146	8.0	4,781	7.5	364	107.6
ビタミン・その他部門	4,733	7.3	4,637	7.3	95	102.1
医薬・化粧用	1,328	2.1	1,471	2.3	△ 143	90.3
食品用	3,078	4.7	2,749	4.3	328	111.9
飼料用	298	0.5	384	0.6	△ 86	77.6
その他	28	0.0	32	0.1	△ 3	89.4
合 計	64,384	100.0	63,797	100.0	587	100.9
（うち輸出）	（ 3,166）	（ 4.9）	（ 2,854）	（ 4.5）	312	（110.9）

当社の主な取り扱い商品群

部門	区 分	主 要 品 群		用 途
食 品 部 門	家庭用食品	ドレッシング類 （スｰﾊﾟｰﾄﾞﾚｯｼﾝｸﾞ 青じそ） 和風だしの素類 （無添加本かつおだし・素材力） 中華レトルト類	乾燥わかめ（ふえるわかめ） わかめｽｰﾌﾟ類 わかめご飯類 海草サラダ類 生わかめ類 生めかぶ	一般家庭用向け
	業務用食品	和風調味料類 中華調味料類 洋風調味料類 米飯調味料類 ドレッシング類 たれ・ソース類	乾燥わかめ （ふえるわかめ花ざいく） 海草サラダ類 生わかめ類 わかめご飯類	料飲食店用料理素材 〃 調味料・ｽｰﾌﾟ 集団事業所給食用 学校給食用
	加工食品用原料	麺用ｽｰﾌﾟ類 粉末・液体調味料 ｽﾀｯｸ調味料 たれ・ソース類 エキス類 餡製品 健康食品	乾燥ﾌﾙｰｸわかめ 惣菜用調味わかめ具材 調理海草類 乾燥食品 冷凍野菜類 めかぶﾌｻﾞｲﾀﾞﾝ	加工食品原料・素材 即席及び麺用ｽｰﾌﾟ・ソース 惣菜用具材 惣菜用調味料・ｽｰﾌﾟ等 栄養補助食品
	食品用改良剤	食品用乳化剤類 機能性油脂類 加工油脂類 天然色素・甘味料類	乳化油脂類	ﾊﾟﾝ、ｱｲｽｸﾘｰﾑ、ﾏｰｶﾞﾘﾝ 豆腐、麺、水練品、飲料 等その他加工食品全般 色素製剤
化 成 品 部 門	工業用改良剤	ﾌﾟﾗｽﾃｨｯｸ用添加剤類 食品包装用添加剤類		ﾌﾟﾗｽﾃｨｯｸの流滴剤・滑剤 PVC工業用滑剤 POﾌﾟﾗｯﾌﾟ用防曇剤
そ の た 他 ミ ン 部 門	ビタミン類	医薬用ﾋﾞﾀﾐﾝA、E 化粧用ﾋﾞﾀﾐﾝA、E 食品用ﾋﾞﾀﾐﾝE 飼料用ﾋﾞﾀﾐﾝE		医薬用（生理活性剤） 化粧用（生理活性剤） 食品用（抗酸化剤、健康食品用） 飼料用（抗酸化剤、栄養強化用）
	その他		洗剤	

役員の異動（平成16年6月29日予定）

（１）代表者の異動

１．昇格予定代表取締役

(氏名)
佐藤 元宣

(新役職)
代表取締役副社長

(現役職)
代表取締役専務取締役

２．新任予定代表取締役

(氏名)
今井 正一

(新役職)
代表取締役専務取締役

(現役職)
常務取締役

（２）その他の役員の異動

１．新任取締役候補

(氏名)
伊東 信平

(新役職)
取締役食品改良剤開発部長

(現役職)
食品改良剤開発部長

２．退任予定取締役

(氏名)
石飛 幸洸

(現役職)
取締役および
理研食品㈱代表取締役社長

当社顧問に就任予定

（３）取締役の担当異動

(氏名)
今井 正一

(新担当)
代表取締役専務取締役
国際事業本部長

(現担当)
常務取締役

小安 和夫

常務取締役

常務取締役国際事業本部長

以 上